平成29年度　嬉野市教育委員会　教育基本目標評価シート

嬉野っ子輝きアクションプラン29（学校教育）

具体的活動		教育委員会における自己評価				
		評価	項目	項目ごと実績・成果・評価	課題・問題点	改善点
具体的施策	(1)確かな学力の育成事業	A	・主体的・対話的で深い学びを取り入れた「嬉野メソッド」（西部型授業）を確立し、その実践を図る。 ・「確かな学力育成部会」等により、学習状況調査等の各種調査の詳細な分析に基づく課題把握とその対策の充実を図る。 ・「新たな学習内容の推進部会」を設置し学習指導要領の改訂に応じ、小学校外国語活動及び特別な教科道徳の指導方法等についての研究を行う。 ・小学校3年生全員に国語辞典を支給し、辞書引き学習の推進を図る。 ・新聞を取り入れた授業の工夫改善を行う。 ・小学校においては、「嬉野市子ども学校塾」による学習習慣の定着を、中学校においては、「放課後等補充指導支援事業」により、学習規律や学びの習慣の定着を図り、基礎学力の定着を図る。	・吉田小中学校を小中一貫教育の研究校として指定し、「嬉野メソッド」の原型となる「吉田メソッド」の実践とその成果発表を行った。 ・全国及び県学習状況調査の結果を詳細に分析し、市全体の傾向と各学校の状況について課題を明らかにし対策を検討した。 ・嬉野小校長を部長とする「新たな教育内容推進部会」において教科となる道徳の指導と評価の在り方、及び小学校英語の授業数増への対応を協議した。道徳においては通知表への評価の記載の在り方、小学校英語科においてはモジュールではなく1単位時間として取り入れることを市内で統一することを決定した。 ・本事業で最初に国語辞典が給付された5年生は、学習状況調査において「語句に関する知識」が県平均（58.4）に比べて市の平均が13ポイント以上高かった。 ・特に中学校では新聞社の提供により学級ごとに新聞が毎日配達されおり、新聞を身近に置く環境ができている。授業では社会科を中心に活用している。 ・小学校の「子ども学校塾」、中学校の「放課後等補充指導支援事業」に加え、11月から内閣府の貧困対策の交付金を活用して「中学校放課後学習塾」に取り組んだ。	・「嬉野メソッド」についてはまだ十分浸透していない。吉田小の方法をそのままでは使えない面もあるので、今後研究が必要である。 ・学習状況調査は小中とも学校間の格差が見られる。 ・次年度から実際に教科としての道徳を実践し、評価の在り方について研究をすることが必要と思われる。 ・小学校高学年の授業時数の設定の仕方は市内で統一するための更なる協議が必要である。 ・国語辞典の給付は今後も続けられるよう予算を確保したい。 ・学級ごとに配達されている新聞を普段の教育活動にさらに活かせるような手だてが必要である。 ・「子ども学校塾」は学習習慣の定着が目的であるため、〇付けは行わないことになっている。この趣旨が一部の保護者等に理解されていない状況があった。	・「確かな学力育成部会」において原案を示し、各学校で実践し、「嬉野メソッド」の改善を図る予定である。 ・今年度成績が下がった学校で「授業研究会」を行い、原因や改善策について討議を行う。 ・「新たな教育内部会」を次年度も継続して設置し、道徳の評価や小学校英語科の時間の生み出し方について市の方針を策定していく。 ・予算の確保に努める。そのため、本事業の効果の検証を確実に行う。 ・各中学校の社会科等で有効に活用されている教育活動を他教科等に広げる手立てをとりたい。 ・学校塾のスタートの際に、保護者等に本事業の趣旨の周知を図りたい。
	(2)豊かな心の教育推進事業	A	・嬉野市副読本「生きる力」の教科書（改訂版）を活用し、「生き生きタイム」の特設授業を実施することにより、生きる力の育成を推進する。 ・「生きる力」の教科書を使用した小学校での授業研究会を開く。 ・総合的な学習の時間において、嬉野学（「郷土を学び」「郷土で学び」「郷土に生かし」「郷土を育てる」等）の学習を展開することを通して、嬉野市を愛する心を育て、家庭地域との連携を図った心の教育を推進し、「さがを誇りに思う」児童生徒の育成を図る。 ・市内小中学校の実践事例やワークシート等をまとめた「嬉野学指導資料集」を活用した実践をもとにテーマの深化や指導の改善・充実を図る。	・各学校で「生き生きタイム」の年間計画に基づく活用が図られた。 ・「万引き、刃物所持」のテーマの研究授業が久間小で開かれ、各学校の担当者等による研修会を持った。資料の効果的な使用法や2つのテーマを1時間で指導する方法について研究会が持たれた。 ・「豊かな心の教育推進部会」の主導により今年度は特に「地域学習の情報発信」に力を入れて各学校で実践を行った。塩田小の「よかとこ祭り」のように児童生徒の郷土を愛する心の育ちが見られる実践もあった。 ・「嬉野学指導資料集」に沿って実践された各学校作成の教材やワークシート等をデジタル化して市内学校で共有し、教員の負担軽減と指導内容の充実を図った。	・「万引き、刃物所持」のテーマを1時間で指導することは内容的・時間的にも厳しいので次回改訂では考慮する必要がある。 ・平成30年度及び31年度は学習指導要領の改訂の移行措置期間であり、外国語活動（英語科）の時間増により総合的な学習の時間が15時間程度減少する予定である。そのためのカリキュラム作りが必要である。	・平成31年度までは現在の教科書を使う予定である。次回改訂に向けて改善点等をまとめておくようにする。 ・移行期間においては各学校でカリキュラム等を作成する際に、総合的な学習の時間の時間数減を考慮しつつ、嬉野学の取組を続けていくようにしたい。
	(3)校長先生の知恵袋事業	A	・学力向上や体験活動の充実に向けた校長のマネジメントを支援し、特色ある学校教育の推進を図る。 ・未来に向けた学校づくりのための改善や改革の方向性の見られる事業に対する支援を強める。　　・創意工夫を生かした学習や生徒の興味、関心に基づく学習や体験活動を通して、学力向上や豊かな心の育成を図る。	・各学校に配当された予算により、ハッピーバースデーブック、ドリームハンズへの参加、園児との交流、農業体験等、特色ある体験活動が行われている。 ・校長の未来に向けた学校づくりへの思いを具現化する事業として、より特色のある取組（プレゼン）に対してより多い予算が配分された。 ・校内研究での講師招聘等による学力向上やQUテストの実施による心の教育の充実にも取り組まれている。	・各学校の校長先生からの要望額は多額であるが、予算の拡充は困難な状況である。 ・配分が前年度より減額となった校長から、他の校長のプレゼンテーションを傍聴したいという要望があった。	・本事業の成果を示して、今後も財政部局に予算増を要求していく。 ・校長のプレゼンテーションの傍聴を導入する。
	(4)地域とともにある学校づくり推進事業	A	・学校運営協議会の機能を活用し、情報発信を計画的に行うとともに、熟議と協働により、保護者や地域の要望を迅速かつ的確に反映させた学校運営の推進を図る。 ・地域の方々の教育力を学校に取り入れ、教育活動を充実させるとともに、ボランティア活動や地域の方々との体験活動などを通して、地域とともにある学校づくりを推進する。 ・学校の実情に応じた地域コミュニティとの連携の充実を図り、学校が地域へ貢献する活動を取り入れるなど学校にも地域にも有用感のある活動を目指す。	・それぞれの学校で地域の実情に応じた地域ぐるみの取組が進んでいる。 ・各学校で様々な教育活動にゲストティーチャーなど地域の教育力の活用が図られている。事務職員がコミュニティ・スクールに関わり、地域との連携の窓口の役割を果たしていることも本市の特色である。 ・地域コミュニティとの連携も年を追うごとに軌道に乗ってきている。地域コミュニティは小学校区ごとに設置されているので、小学校との連携がよりスムーズにできている。	・学校運絵協議会の熟議の中で、学校の実践の報告に留まっている学校も見られる。学校の課題の解決や特色づくりに向けた今後の方策の策定のために学校運営協議会で何ができるのかという話し合いも持ちたい。	・「地域とともにある学校づくり部会」を中心に、より進化した学校運営協議会の在り方を研修していきたい。
	(5)ろく・さんプラン推進事業	A	・小中の教師による研究授業への相互参加や、中学校教師が小学校に出向いて授業を行うなど、ろく・さんプラン（スリーステップ）を実践し、9年間を見通した指導方法の改善や学力の定着を図る。 ・小学校6年生卒業後の学習課題の工夫や、その学習課題に基づく中学校入学後の歓迎テスト等により学習のつまづきの解消に努め、中1ギャップ対策を充実させる。 ・「小中連携スリーステップ」のまとめの年度であり、3年間の中学校区ごとの小中連携について取組の成果や課題を検証し、次のスリーステップの計画を策定する。 ・吉田小学校、吉田中学校をモデル校とする小中一貫研究推進事業により、望ましい小中連携の在り方を探る。 ・9年間を通した学習習慣定着のためのリーフレット等の活用による小中連携した取組を行う。	・各中学校区ごとにスリーステップの年間計画に基づき小中連携のブロック研修会を実施し、共通実践が行われた。音楽や図工で中学校教諭が小学校で指導を行うと実践が見られた。 ・小6年生の春休みの課題は市内で統一し中学校に提出する形が定着してきた。小学6年生の中学校での体験学習や学校説明により、中1ギャップによる不登校生徒は見られない。 ・「ろくさんプラン部会」の主導により、4中学校区のスリーステップの検証と次のスリーステップ策定のタイムスケジュールを統一し、次年度当初からスムーズに実践できるようにした。 ・11月10日に3年間の研究のまとめとして研究発表を行った。市内の教職員全員が参観し、これからの嬉野市の教育の方向性を確認した。 ・学年に応じた家庭学習の時間の設定など家庭向けのリーフレットづくりを行った。しかし、学習習慣の定着には児童生徒の個人差が見られる。	・吉田小中学校の研究発表をもとに、各中学校区での小中連携の在り方について協議を深める必要がある。その中で、これまでの3年間のスリーステップの取組の成果や課題を確実に検証し、実効性のあるスリーステップを策定する必要がある。	・「ろくさんプラン部会」の牽引により、スリーステップの成果や課題を確実に検証し、次年度からの改善された新たな計画をもとにスリーステップの策定をしていきたい。
	(6)特別支援教育の推進事業	A	・子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行い、障害のある子どもにも、学習上又は生活上の困難のある子どもにも、更にはすべての子どもにとっても、良い効果をもたらすことができるようインクルーシブ教育を推進する。 ・子育て支援課との連携により早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人・保護者に十分な情報を提供するとともに、関係機関との連携、幼稚園・保育園と学校との連携を密にし、児童生徒の適切で滑らかな就学や進学を目指す。 ・国の「発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業」により、嬉野小中学校の教職員を中心に、発達障害と思われる児童生徒への支援の在り方についての知識や技能を深める。	・特別支援教育支援員等の活用などにより、個別の支援計画に基づく特別支援教育の推進を継続している。また、特別支援教育部会が中心となり研修会を実施するなど、教員の特別支援教育に対する知識、理解も深めている。 ・早期支援コーディネーターの配置により、年中児（4歳児）からの就学支援体制ができている。幼稚園や保育園、学校との連携もより強化されている。 ・嬉野小・中学校にスーパーバイザーを配置し、配慮を要する児童生徒の支援体制が強化されてきている。月に1回の元校長、週に1回の元教諭の専門的な助言により職員の指導力も高まっている。	・軌道に乗ってきた年中児からの早期支援体制は早期支援コーディネーターの配置が絶対条件である。継続配置が必要である。 ・スーパーバイザーの配置による効果を検証し、次年度への改善策を策定し、また他校への効果の波及も視野に入れる必要がある。	・子育て支援課で予算措置をしていただいているので、継続配置に向けて子育て支援課と学校教育課の連携を図りながら、財政部局に対し強く要望していく。 ・支援体制の構築による効果や教員の指導力の向上という視点で確実に検証を行い、事業の成果を明らかにし、次年度の取組を計画していきたい。

評価委員からの指摘事項・意見	評価結果（　段階）
・社会経済的条件の厳しい校区（各家庭の教育力が十分でない状況）に対して、各学校での指導によって「どれくらい踏みとどまれているか・持ち直しているか」を評価するような形で、学力テストの成果を見る必要がある。特に小規模校は個々の児童生徒や家庭の状況がテスト結果の数値に表れやすい。単純な平均点の高い・低いではなく、環境的要因から、放っておけばもっと厳しい結果になっていたであろう状況に対して、踏みとどまる・下支えするような指導が行われているのであれば、この点を評価すべきと考える。 ・学力調査に関して、小学校から中学校にかけての成績低下傾向は改善されており、市教委による学習支援等の施策が成果をあげている点が指摘できる。この方向性を維持していただきたい。 ・不登校支援等についても成果をあげているので、これがわかるような項目立てをしてもらいたい。 ・「校長先生の知恵袋」事業については成果もあがっており、先進的な取り組みとして委員からの評価も高い。継続・拡充を期待したい。 ・「早期支援コーディネーター」についても好評な様子が伝わっており、先進的な取り組みとして継続していただき、観察・支援のシステム構築を続けていただきたい。	A

指摘を受けての改善点
・学習状況調査等の結果は、あくまでも全体の成績の平均として表れているものであり、経済的に厳しい家庭の子供等も含めて、学力保障については、一人ひとりの児童生徒の状況に応じた指導が必要である。そのためにも教員の指導力の向上や指導方法の改善に取り組んでいくための施策を講じていきたい。 ・中学校での成績低下の改善は中学校の教職員の努力の成果であるが、小中連携（ろくさんプラン）による取組の成果でもあると捉えている。 ・不登校傾向の生徒数が増加傾向にあり、不登校支援に関する取組については、次年度から更に力点をおき、評価表にも項目を挿入するようにする。 ・「校長先生の知恵袋事業」については市長の交代に伴い、現時点で予算化できていないので、新市長体制になった際に、本事業の有効性を訴え、予算化をめざす予定である。 ・「早期支援コーディネーター」は、次年度も子育て支援課と連携して事業を継続させる予定である。

評価4段階		
	A	達成（80%以上）
	B	ほぼ達成（51～79%）
	C	やや不十分(50～21%)
	D	不十分(20%以下)